

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価 報 告 書

平成28年度

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領に基づき、徳島県が実施しております試験研究業務、普及指導業務及び教育研修業務につきまして、延べ3回にわたり外部評価委員会を開催し、各業務の評価を行いました。

評価にあたり、試験研究業務―普及指導業務―教育研修業務を一体的に捉え、それぞれ専門的観点に立ち意見聴取を行い、徳島県の農林水産業の振興に反映されるよう評価に努めました。

今年度調査しました項目の評価内容につきまして、ここに報告書としてとりまとめ報告いたします。

徳島県立農林水産総合技術支援センター所長 殿

平成29年3月

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

委員長 辻 明 彦

目 次

I	外部評価委員会の活動経過	1
II	試験研究業務に関する課題別評価	2
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
III	普及指導業務に関する課題別評価	4
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
IV	教育研修業務に関する課題別評価	9
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
V	徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価	12

I 外部評価委員会の活動経過

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領及び平成28年度外部評価実施計画に基づき、評価活動を実施した。活動経過については以下のとおりである。

1 評価内容

(1) 課題別評価

- 1) 試験研究業務
研究課題の設定等について
- 2) 普及指導業務
地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について
- 3) 教育研修業務
教育研修の内容について

(2) 総合評価

農林水産総合技術支援センターにおける新技術・品種開発の取組みについて

2 評価活動

時 期	実 施 事 項	場 所
平成28年 12月15日 (木)	＜第1回外部評価委員会＞ (1) 平成28年度外部評価の実施について (2) 平成27年度外部評価結果の反映状況報告 (3) 試験研究業務の評価 ・試験研究の取組内容について (4) 総合評価 ・新技術・品種開発の取組みについて	石井町 (農林水産 総合技術支 援センター 大会議室)
平成29年 1月25日 (水)	＜第2回外部評価委員会＞ (1) 普及指導業務の評価 ・美馬農業支援センターの活動概要及び重点課題の取組みについて ・三好農業支援センターの活動概要及び重点課題の取組みについて (2) 教育研修業務の評価 ・農業大学校の現状と今後の方向について	徳島市 (県徳島合 同庁舎本館 4 階 会 議 室)
平成29年 3月22日 (水)	＜第3回外部評価委員会＞ (1) 平成28年度徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価報告書(案)の検討 (2) 平成29年度外部評価実施計画(案)について	石井町 (農林水産 総合技術支 援センター 大会議室)

Ⅱ 試験研究業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

試験研究業務の評価課題を「研究課題の設定等について」とした。

2 評価項目及び視点

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
研究課題の 設 定 等 に ついて	ニーズ把握	・生産者や市場のニーズを適切に踏まえた内容となっているか。 ・今実施すべき必要性がある内容か。
	研究内容	・創造性や新規性に富んだものか。 ・目標の設定水準は妥当で、期間内の達成が見込まれるか。 ・既存の関連成果等に対する調査や検証が十分に行われているか。
	研究体制	・普及組織や関係機関との連携による効果的な体制となっているか。

3 評価活動

平成28年度においては、第1回委員会において、「試験研究の取組み内容と今後の方向性」について、各研究課からそれぞれ説明を受けた。

4 評価結果

農林水産3分野のサイエンスゾーンの形成を契機として、産学官の連携を強化し、平成29年度に各研究課が取り組む方向性について、必要性や効率性等の点から評価した。各委員からの研究課ごとの意見の総括は、次のとおりである。

① 経営研究課

- ・時代の移り変わりとともに、新技術や新品目の導入を探究していくことは、必要不可欠なことであり、各機関と連携を図りながら時代のニーズに合ったものを早急に確立していってもらいたい。
- ・農業経営者の高齢化が進む今、重労働を軽減するための省力化・機械化で生産性を高めるという取組みに大きな期待を寄せます。わずかな事でも作業を軽減できれば1年1年仕事を延長できるはずです。

② 農産園芸研究課

- ・藍の機能性成分がある程度解明されたことは評価できる。2020年の東京オリンピックで藍をPRできるよう、藍を使ったさらなる商品開発が喫緊の課題である。
- ・環境制御技術は興味深いところですが、実際に生産している農家が手を出せるくらいの価格になるようにお願いします。
- ・新品種が開発されブランド化に大きく期待するが、安定生産技術を早期に確立し、特性の広報活動にも力を注いで、既存品種との違い優位性を明確にしてもらいたい。

③ 資源環境研究課

- ・貯蔵ミカンの機能性成分の定量と表示支援をする研究は、農産物に新たな価値を付ける点で評価できる。 β -クリプトキサンチンの含有量を高めて、商品価値の向上につなげられないか。
- ・総合的有害生物管理技術を深化させることは非常に重要であると考えている。何れも県内農産物の生産、海外市場も視野に入れた販売にとって重要な課題であり、研究の進展を期待したい。土着天敵の利用などにより、農薬等の使用が減少することは、徳島県農産物に一段とブランド力が備わることにつながると考える。
- ・野生動物の被害管理技術の開発を進めていただきたい。

④ 畜産研究課

- ・牛受精卵の性判別技術において、判別の精度も重要であるが、受胎率の向上を第一目標としていただきたい。
- ・ブランド維持のため、阿波とん豚の生産性改良技術の開発による生産量の増加に期待する。

⑤ 水産研究課

- ・ワカメ新品種は、養殖してみたいとの反応が多く、必要な開発であると評価できる。
- ・未利用水産資源を活用した加工品の開発や機能性成分の活用に期待する。

試験研究業務の評価

- ・新技術の開発については、各研究課が様々な研究を進めており、農産物の輸出を視野に入れた、なると金時・イチゴの鮮度保持技術開発や欧州基準に適合した害虫防除モデルの構築など、大いに評価したい。
- ・試験研究業務の推進にあたっては、生産者のニーズ把握による課題設定、販売戦略を視野に入れた品種開発等を意識しながら研究開発に取り組んでいただきたい。
- ・農林水産3分野の各サイエンスゾーンの機能を発揮させ、高校・大学・民間企業との連携を強化し、研究開発を効率的に進めていただきたい。
- ・研究開発の取組みは、積極的に幅広く県民への周知に努めるとともに、未来の研究者、生産者を確保するためにも、現在の取組みを知ってもらうための学校への出前事業など、県内の小中学生に関心を持ってもらう取組みを継続的に行っていく必要がある。

Ⅲ 普及指導業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

普及指導業務外部評価の課題を「地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について」とした。

2 評価項目及び視点

次の点について課題別評価を行うとともに、普及指導業務全般について総合評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
普及指導活動の計画について	普及課題の設定 (H28)	・ 農業の経営及び地域の状況を踏まえ、普及が望まれる課題を的確に把握しているか。 ・ もうかる農林水産業を推進する普及計画となっているか。 ・ 人づくりや地域づくりを推進する普及計画となっているか。 ・ 目標が明確で具体性があるか。 ・ 目標設定水準は妥当か。
	活動体制 (H28)	・ 活動方法、時期は適切であるか。 ・ 試験研究との連携による効果的な活動体制となっているか。 ・ 関係機関との連携及び役割分担は適切に行われているか。
	普及指導活動の成果 (H27)	・ 目標が達成されたか。

3 評価活動

平成28年度については、具体的には、美馬農業支援センターと三好農業支援センターの活動概要の説明、重点課題の取り組みについて説明を受けた。

4 評価結果

各農業支援センターが実施している重点課題の普及指導活動の計画について、前述の評価視点に基づき5段階で評価を行った。結果は、次表のとおりである。

〈普及指導活動に関する課題別評価結果〉

評 価	
5	極めて妥当
4	妥当
3	概ね妥当
2	部分的に検討が必要
1	見直しが必要

	評 価 対 象 重 点 課 題 名	評価結果
美馬農業支援センター	飼料用米生産等による水田利活用の推進	4.3
	「かあちゃん野菜」の取組支援	4.0
三好農業支援センター	野菜増産に向けた作付け拡大	4.3
	地域資源活用・民泊への支援による担い手の育成	4.5

各委員からの意見の総括は、次のとおりである。

(1) 美馬農業支援センター

ア 飼料用米生産等による水田利活用の推進

(普及課題の設定【平成28年度】)

- ・ 地元で栽培された飼料用米「あきだわら」を利用した阿波尾鶏の増産，ブランド化についての課題であり，普及が望まれる課題である。
- ・ 飼料用米の生産技術の改良だけでなく，飼料用米で育てた阿波尾鶏の長所を解明し，ヘルシーな食品として発展させていただきたい。
- ・ 将来は，補助金に頼らない自立的な経営ができるよう期待したい。

(活動体制【平成28年度】)

- ・品目毎に主・副の担当者を割り当てることでより細かに各種要請にも対応できるような体制であることは評価できる。さらに組織内でより一層の情報共有化を図り、支援活動を行っていただきたい。
- ・種々の試験も実施され結果が得られていることからわかるように、関係機関と連携した活動が行われており、適切な活動体制となっている。
- ・飼料米の生産と供給、また、稲わらの肉牛農家への供給等、目標達成に向け努力していると判断される。

(普及指導活動の成果【平成27年度】)

- ・専用品種「あきだわら」の栽培面積が急増していること、飼料給与量の増加、飼料保管庫の整備、稲わら供給体制の整備等、確実に成果をあげている。

イ 「かあちゃん野菜」の取組支援

(普及課題の設定【平成28年度】)

- ・J A、市町及び県の連携があつてこそ、問題の解決策も見出され、「かあちゃん野菜」を確固たるものできると思われるので積極的なサポート体制を整えていただきたい。
- ・生産から販売までのサポートが課題として設定されている。支援センターで直接的な販売をサポートされる例は少ないと思うが、販売促進は極めて重要な課題である。
- ・女性農業者の育成支援は、新たな農業担い手の育成だけでなく、女性の視点を農業に取り入れる取組みとしても、非常に重要である。
- ・大量生産ではなく、少量多品目の愛情のこもった野菜の生産を関西域での積極的な販売活動は評価できる。ただ、多くの地域で同じような取組みが行われており、地域特産の野菜、めずらしい野菜の栽培等が必要と思われる。高級野菜として、レストラン等への供給も考えるべき。

(活動体制【平成28年度】)

- ・各種講習会を開催したり、巡回指導を行うことなど、積極的な指導が行われており、生産者にとって心強い。
- ・関係機関と連携した体制が整備されている。市場関係者との連携強化で「かあちゃん野菜」に関する活動が拡大することを期待したい。

(普及指導活動の成果【平成27年度】)

- ・強力なサポート体制の成果が、部員の増加や販売額増に見られ、まだまだ将来性のある取組みとなりそうで期待ができる。
- ・販売金額は目標に達していないものの、品目数は目標値を超えており、今後に大きく期待できる。会員数の増加や販売額の増加に見られるように、大きな成果が得られている。
- ・大体の目標値を達成しているが、販売額がやや低めである。
- ・栽培講習会の実施、乾燥野菜の商品化等、積極的な活動を行っており評価できる。
- ・班員の増加、広報活動、講習会の実施等成果がみられ、品目数を増加している。

(2) 三好農業支援センター

ア 野菜増産に向けた作付け拡大

(普及課題の設定【平成28年度】)

- ・野菜の増産を目指す取組みは、農家が減少傾向の中で様々な課題があるが一つ一つ課題を克服して、三好地域の気候と風土に合ったものを作り上げていただきたい。
- ・徳島県の野菜増産に向け、ブロッコリーなどの地域ブランド品目を選定し、普及に努めている。根こぶ病対策など地域のニーズを把握し、普及活動を行われており、極めて的確な課題が設定されている。
- ・需用拡大が期待される野菜、三好地区の特色を活かした高冷地で栽培できる野菜の増産に取り組むことは、地域の農業活性化、耕作放棄地の減少のため意義深く、今後も推進すべき課題である。

(活動体制【平成28年度】)

- ・J Aとの連携をさらに強くし、課題解決に向け積極的な指導体制を構築していただきたい。
- ・ブロッコリーの2花蕾どり技術が導入されていることからわかるように、関係機関と連携した活動が適切に行われている。
- ・栽培技術の講習会、病虫害対策指導、新たな品種の設定等、積極的な活動を行っている。特に高冷地の気候を利用して、出荷期をずらした野菜生産を行っていることは、高く評価できる。

(普及指導活動の成果【平成27年度】)

- ・気候変動による生育の遅れがあった中で、概ね目標達成できたことは、普段の普及活動が確実に行われた結果だと思われる。
- ・目標増産面積を概ね達成しており、着実な成果が見られる。
- ・作付面積の拡大目標を達成するとともに、栽培技術の改良、新たな品種の設定等成果をあげている。

イ 地域資源活用・民泊への支援による担い手の育成

(普及課題の設定【平成28年度】)

- ・農家が行う民宿は、農業の知識や経験を活かした新しい形の農家経営で、今後の地域活性化に向けて期待が持てる取組みだと思われる。サービス向上など、改善のために多様な研修会をしたり、統一的な指導を行ったりして、より高い質を求めている。
- ・伝統食材の栽培推進、農家民宿のスキルアップなどが課題として設定されており、地域の実情・ニーズに対応した課題設定となっている。今後、民泊によるさらなる活性化が期待できる。
- ・農家民宿は、観光客を増加させるだけでなく、地元の食材を食べることにより農産品の輸出を推進する上においても大いに意義がある。観光ツアーの中にいちご狩り等農業活動を入れることにより、日本の農産品に対する親近感、信頼感が高まり、日本農産品への購買欲の向上につながる。

(活動体制【平成28年度】)

- ・スキルアップセミナーを企画運営することは、大変な労力が必要であったり、受講する側も時間的に余裕がなかったりすると思うが、年に3～5回では少ないように思われる。料理教室を中心にもう少し回数を増やしたり、民宿となると安全面の配慮も必要なことから、災害緊急時の対応や救命講習などもあってもよいと思う。
- ・料理研究家を講師にセミナーが行われたことからわかるように、効果的な活動体制がとられている。今後、さらに観光資源開発や体験農業の側面での支援が要求される可能性が考えられる。
- ・伝統食材の活用、郷土料理の提供、ジビエ料理等農家民宿のスキルアップに関する講習会等、活発な活動を行っており、センターと社団法人「そらの郷」等外部団体と連携して円滑な活動体制が構築されている。

(普及指導活動の成果【平成27年度】)

- ・講習技術活用農家は累計60軒とのことだが、農家民宿数の割に少ないと思う。熱心な家とそうでない家とで資質に差が出ないように、根気強く普及活動を行っていただきたい。
- ・スキルアップセミナー参加者の90%以上が役に立ったと回答している。講習技術活用農家が60軒、伝統食材の種子等の配布農家が50軒を超えており、このことから本活動は確実に民宿の増加につながっており、成果を挙げていると考えられる。
- ・スキルアップセミナーの開催、伝統食材の栽培推進指導によって、確実に農家民宿数が増加し成果をあげている。

(3) 普及指導業務の評価(美馬農業支援センター、三好農業支援センター)

- ・今年度、説明を受けた重点課題は、いずれも、産地の現状や地域のニーズ、関係機関の意見を反映した適切な課題設定となっている。
- ・活動体制については、両センターともに、地域に密着した効率的な活動を展開するため、関係機関と連携した体制が整備されている。
- ・美馬農業支援センターでは、飼料用米の生産拡大と飼料用米を給与した阿波尾鶏の増産に向けた取組支援や女性農業者を対象にした「かあちゃん野菜」の生産から販売に至る取組支援により、美馬地域の特色を活かした産地育成や地域を支える多様な担い手の育成に努めている。
- ・三好農業支援センターでは、野菜増産に向けた作付け拡大の取組みとして、ブロッコリー、加工用ネギ及び露地にんじんの栽培推進の支援を行うとともに、農家民宿を農家の所得向上につながる取組みとして、三好地域を支える多様な担い手に位置づけ、支援を実施している。
- ・普及指導活動の成果については、各課題とも各委員から成果が上がっているとの評価であった。
- ・今後も、地域のニーズを的確に把握し、課題化するとともに、関係機関との連携を密にし、課題解決に向けた積極的な指導体制を構築していただきたい。

IV 教育研修業務に関する課題別評価

1 評価対象課題

教育研修業務の外部評価の課題を「研修教育の内容について」とした。

2 評価項目及び視点

次の点について課題別評価を行うとともに、教育研修業務全般について総合評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
研修教育の内容について	ニーズ把握	・カリキュラムの編成や運営は、時代に合った農業経営や多様な担い手の要望に沿っているか
	教 育 内 容 (多様な進路に応じた人材育成、地域農業への寄与)	・多様な進路に応じた人材の育成ができているか ・模擬会社の運営、6次産業化への取り組み、プロジェクト学習などを通じて、地域農業への寄与ができているか
	関係機関との連携	・行政、試験研究機関及び普及指導機関などとの連携は適切であるか

3 評価活動

平成28年度については、第2回外部評価委員会において、農業大学校の現状と今後の方向について説明を受けた。

4 評価結果

各委員からの意見の総括は、次のとおりである。

(1) ニーズ把握

- ・早い段階から専攻コース別に深い知識と高度な技術を実践的に習得できるようにしてあり、目的がはっきりしているという点でよいと思う。
- ・本科では40名の入学定員に対し、平成27年度は21名であったが、その後ほぼ定員が確保されている。このことは希望する生徒の増加を意味しており、入学制のニーズ把握、農業大学校の魅力向上とその発信が成功しているためだと考えられる。一方、アグリビジネススクールでは講座定員に対する受講者数は十分ではないものの、将来的に必要となるであろう講座も含めて多様な対応が行われている。
- ・社会ニーズに対応した専攻制度により学生を募集している。
- ・アグリビジネススクールでは、6次産業化やビジネスプランの学習、「食 Pro.（レベル3）の資格認定等、次世代の農業従事者に必要な教育環境を提供している。

(2) 教育内容

(多様な進路に応じた人材育成)

- ・資格免許取得をもっと積極的に指導し、必須的に取得させるべきではないかと思う。そうすることで、後の進路選択にももっと幅が広がると思う。
- ・多様なニーズを把握し、本科では希望進路に応じた教育が実施できるよう努力している。アグリビジネススクールでは、営農開始から経営にいたるまで幅広く農業者のニーズに対応したカリキュラムが準備されている。
- ・多様な資格・免許を取得できる制度になっている。
- ・外部の教員による講義（食品加工関連）を開講していることは、高く評価されている。
- ・模擬会社を活用した学生の自主的活動を推進することにより、実践的な能動学習を行っている。
- ・学生の多様な進路に応じた教育を行っていると考えられる。

(地域農業への寄与)

- ・模擬会社を設立して実践教育を行っていることは、地域の活性化に多いに貢献しているといえる。新しいアイデア、感覚も取り入れてこれからの地域農業を担う人材を育成してほしい。
- ・本科卒業生の就農割合は30～40%であるが、農業団体や農業関連企業を含めれば、その割合は60～90%に達する。このように、農業大学校は地域農業に大きく寄与している。法人化や海外市場への販売など、今後、農業をとりまく環境は大きく変化すると考えられること、徳島大学に農学系の学部が新設されたことから、農業関連分野の進路も多様化すると思われ、大学校の果たす役割はさらに重要性を増すと思われる。
- ・卒業生のほとんどが、農業、また農業団体、農業関連企業に就職しており、地域農業に貢献している。
- ・アグリビジネススクールでは、多くの農業従事者に対して、経営、技術に関する教育を行い、地域の農業の発展に寄与している。

(3) 関係機関との連携

- ・より高度で専門的な教育環境の整備のためには、県の各研究課との連携はもちろんのこと、時代のニーズに応じた学習指導を行ってもらえるよう教職員の研修にも力を入れていきたい。
- ・農業大学校は農業研究の最先端を学ぶことができる環境である。また、徳島大学、平成長久館との連携も進められており、農業技術、経営ノウハウを学ぶことができる環境をいっそう充実させつつある。地域農業の活性化に果たす役割は今後さらに大きくなると期待できる。
- ・大学との連携による教育の高度化、また、主に農大との連携による大学での実践的な教育の推進が行われており、今後の進展が期待される。

(4) その他

- ・農大の情報は積極的に発信しているとあったが、まだまだ一般的には届いていないのではないかなと思う。やはり身近なすぐ目につくところに情報があれば興味を持ちやすいので、情報発信に一工夫をこらしていただいて農大の素晴らしさをもっと世間に広げていきたい。
- ・教育の成果として、就農者数の重要性はわかる。しかしながら、農業を取り巻く環境はますます多様化すると考えられるので、農業関連企業等も含めて、教育の成果と考えてよいと思う。
- ・農大ホームページのアグリビジネススクール受講生募集案内を、一読しただけでは非常にハードルが高い印象を受けるので、補足（別途、ご相談下さい等）を加えてはどうかなと思う。
- ・農業系高校卒業生にとり、希望の進路先にあるように、公務員、また大学編入学の実績を増やすことが望まれる。
- ・農大の活動、農大卒業生の活動について、もっと広報活動をすべきである。

(5) 教育研修業務の評価

評価項目であるニーズ把握、教育内容については、多様なニーズを把握し、カリキュラムが設定されていることや模擬会社を活用した実践教育を行っていることは、多くの委員から高い評価を得た。

ただし、資格・免許の取得については、学生の進路選択の幅を広げることが可能となるよう、もっと積極的に推進すべきである。

関係機関との連携については、各研究課との連携はもとより、徳島大学や平成長久館との連携を進め、農業技術、経営ノウハウを学ぶことができる環境をさらに充実させていきたい。

農業大学校の魅力のPRや情報発信に工夫をこらし、広報活動を積極的に行うことで、農業大学校の学生の確保やアグリビジネススクールの受講生の確保に努めるとともに、農業人材育成拠点の機能をさらに高めていきたい。

V 徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価

農林水産総合技術支援センターが進める試験研究業務、普及指導業務及び教育研修業務について、同センター外部評価実施要領に基づき評価を行なった。本年度は、総合評価のテーマを「農林水産総合技術支援センターにおける新技術・品種開発の取組みについて」とした。

各研究課の取組みを見ると、ブランド力強化や省力化、病虫害への対応など普遍的な課題に加えて、輸出の拡大や食品の機能性表示への対応、ICT・ロボットやDNA技術の活用などに及んでおり、いずれも本県で営まれている多種多様な農林水産業の現場からのニーズに対応したものであるとともに、気候変動へ対応するための研究開発など、本県農林水産業の持続的発展に欠かせない将来を見据えた取組みも行われており評価したい。

一方で、現場では高齢化等が進展する中で、一刻も早い技術の開発や現場への普及が求められており、これらの課題の解決を図る上でも、産学官の連携によるオープンイノベーションの加速が求められている。

試験研究予算の確保にあたっては、国の事業も活用するなど、研究レベルの維持向上への努力も認められる。今後とも、産学官の連携を一層強化し、外部資金の活用なども図りながら、農林水産業を取り巻く情勢や、現場の課題やニーズに合った実用化技術の開発と普及が速やかに図られるよう期待したい。

また、新品種の開発についても、レンコンの新品種「阿波白秀」、イチゴの新品種「阿波ほうべに」、かんきつの新品種「阿波すず香」、ワカメの新品種などに各委員から大きな期待が寄せられており、評価したい。市場や生産者ニーズに応える新品種の開発は、本県農林水産業の発展に直結するものであり、今後さらに付加価値やブランド力を向上させる本県ならではの新品種の開発に取り組んでいただきたい。

農林水産総合技術支援センターでは、本県農林水産業の「成長産業化」を実現するため、昨年春以来、大学等の高等教育機関や民間事業者との協定締結により、産学官連携のもと、オープンイノベーションを推進する体制を構築し、農林水産3分野の「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の「各サイエンスゾーン」が稼働し始め、民間事業者が運営する次世代型園芸ハウスを活用した研究開発やオープンラボ機能を備えた6次産業化研究施設の整備等が進められているところである。

今後、様々な民間事業者や研究者がこのゾーンに集い、「知」と「技」の集積を進めるとともに、3分野のサイエンスゾーンの連携による相乗効果を発揮し、オープンイノベーションの更なる加速を図ることにより、現場が求める研究開発や人材育成にスピード感をもって取り組んでいただくよう期待したい。